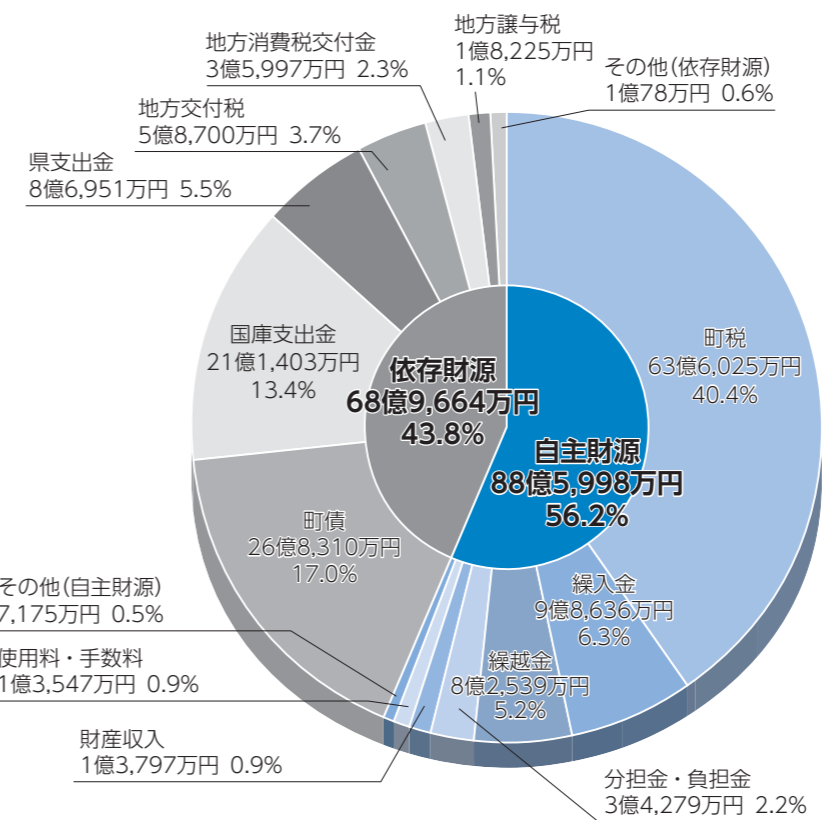


決算

一般会計 歳入

157億5,662万円

(前年度比 28億9,075万円増)



皆さんが納めた税金や国・県からの補助金、交付金などは、この1年間でどのように使われたのでしょうか。平成24年度決算について、一般会計を中心にお知らせします。

※端数調整のため、内訳とグラフの数値が合わない場合があります。

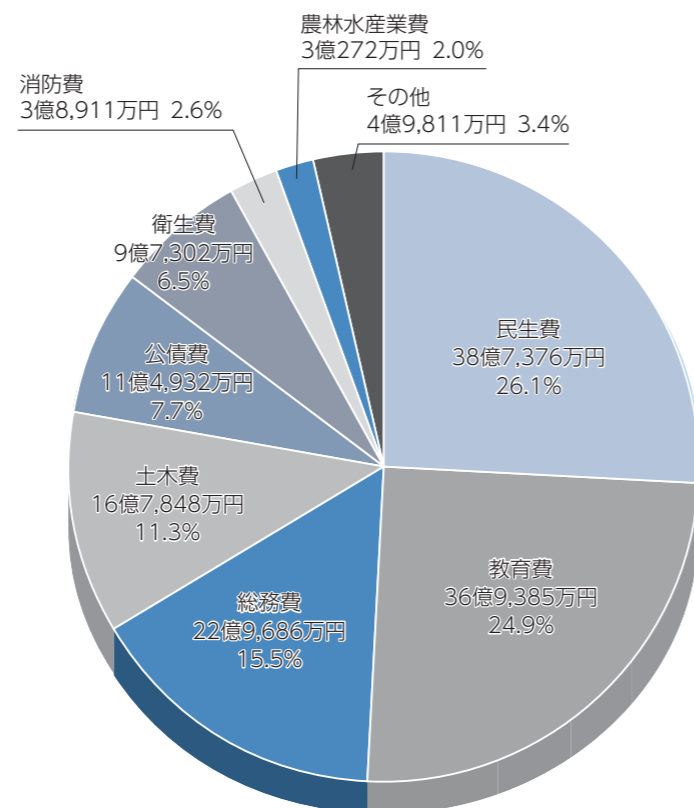
財政課 財政係 ☎(232)2111



一般会計 歳出

148億5,523万円

(前年度比 28億1,475万円増)



町の貯金と借金(一般会計)

貯金
(基金残高)平成24年度末
37億5,642万円

町民一人当たり
9万6,763円

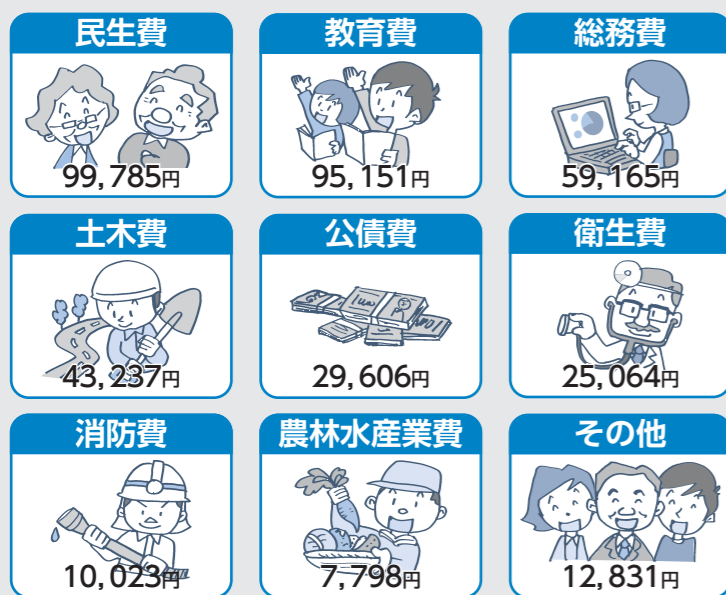
借金
(町債残高)平成24年度末
120億7,555万円

町民一人当たり
31万1,057円

平成24年度町民一人当たり
に換算した町税収入
9万9,973円

※町税収入のうち、個人町民税と固定資産税(土地・家屋)を人口で割ったもの

平成24年度一般会計で町民一人当たり
に使われたお金 **38万2,660円**



人口は、平成25年3月31日現在の人口(38,821人)で計算しています。
また、地方交付税の計算に用いる人口(転出予定者を含む)を使用しているため、「広報きくよう」5月号でお知らせした人口とは若干異なります。

その他の内訳

災害復旧費	2億1,468万円
商工費	1億4,952万円
議会費	1億2,888万円
労働費	503万円

その他(依存財源)の内訳

地方特例交付金	2,847万円
自動車取得税交付金	2,308万円
ゴルフ場利用税交付金	1,975万円
交通安全対策特別交付金	1,019万円
利子割交付金	877万円
配当割交付金	595万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	303万円
株式等譲渡所得割交付金	154万円

その他(自主財源)の内訳

諸収入	7,165万円
寄附金	10万円

町税の内訳

固定資産税	36億5,531万円	57.5%
うち土地	8億1,052万円	
うち家屋	12億8,468万円	
うち償却資産	15億2,366万円	
うち交付金	3,645万円	
個人町民税	17億8,585万円	28.1%
法人町民税	5億2,738万円	8.3%
町たばこ税	3億1,548万円	4.9%
軽自動車税	7,623万円	1.2%

一般会計の決算の状況

平成24年度一般会計の決算額は、歳入が157億5,662万円、歳出が148億5,523万円、歳入から歳出を差し引くと9億139万円の黒字となりました。このうち3億1,926万円は平成25年度に繰り越して行う事業費に充てるため、実際には5億8,213万円の黒字です。

また、前年度末に比べ、町の貯金である基金は3億7,618万円減少して37億5,642万円に、町の借金である町債は16億8,894万円増加して120億7,555万円になりました。

歳入

歳入は、町税や使用料など町独自で確保する「自主財源」と、地方交付税や国庫支出金など国や県の基準に基づき交付される「依存財源」に分けられます。

「自主財源」は全体の56.2%で、その主なもの町税63億6,025万円、繰入金9億8,636万円、繰越金8億2,539万円、5,399万円などです。

一方「依存財源」は全体の43.8%で、町債26億8,310万円、国庫支出金21億1,403万円、県支出金8億6,951万円、地方交付税5億8,700万円、地方消費税交付金3億5,997万円、地方譲与税1億8,225万円、その他の依存財源7,175万円などです。

歳出

歳出を目的別にみると、民生費が38億7,376万円、教育費が36億9,385万円、総務費が22億9,686万円、土木費が16億7,848万円、公債費が11億4,932万円、衛生費が9億7,302万円、消防費が3億8,911万円、農林水産業費が3億272万円、その他の順となっています。

歳出総額を、平成25年3月31日現在の人口38,821人で割ると、町民一人あたり38万2,660円が使われた計算になります。

次のページで、平成24年度の主な事業内容をご紹介します。

平成24年度の主な事業内容

民生費

社会福祉、老人福祉、障がい者福祉、児童福祉、児童手当、ひとり親家庭・寡婦対策、保育所(私立を含む)の運営などに29億8,080万円を支出しました。また、国民健康保険特別会計へ3億1,080万円、介護保険特別会計へ2億6,101万円を繰り出し、後期高齢者医療対策として、広域連合への負担金と特別会計への繰出金を合わせて3億2,115万円を支出しました。



教育費

菊陽中部小学校改築事業、菊陽西小学校増築事業などの各小中学校の施設整備、外国青年招致事業、幼児教育などに34億2,898万円、図書館や生涯学習施設の運営、生涯学習、青少年育成、文化振興、人権教育・啓発の推進、社会体育に2億6,487万円を支出しました。



総務費

各地区施設(放送施設、街灯など)の整備、交通安全対策、防犯灯の設置、町内巡回バスの運行、さんさんコンサート、電算システムの運用、基金の積み立て、土地取得特別会計への繰出金などに18億217万円を支出しました。

土木費

また、(仮称)菊陽町光の森複合施設用地を土地取得特別会計から購入するため、土地購入費として4億9,469万円を支出しました。



衛生費

ごみ処理の負担金として菊池環境

保全組合に2億3,435万円を、し尿処理の負担金として菊池広域連合に4,268万円を支出しました。また、保健衛生対策として子ども医療費助成、予防接種など、保健事業として健康相談、集団検診など、環境衛生や清掃費などに6億9,599万円を支出しました。

消防費

菊池広域連合への負担金として3億2,210万円を支出し、消防団活動、小型動力ポンプの購入、各地区消防施設の整備などに6,701万円を支出しました。



農林水産業費

農業の振興、農道や水路などの整備、町有林の管理などに2億1,531万円を支出しました。また、下水道事業会計へ農業集落排水分として8,742万円を繰り出しました。

商工費

商工・観光振興に3,287万円を支出しました。また、企業誘致対策に1億1,666万円を支出しました。

町の財政は健全な状態

健全化判断比率・資金不足比率

平成24年度決算に基づき、「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。

これは、これらの比率から地方公共団体の財政状況悪化の様子を捉え、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

健全化判断比率

健全化判断比率には、①～④の4つの指標があります。これらは、主に地方公共団体の標準的な状態で収

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.72%
②連結実質赤字比率	—	18.72%
③実質公債費比率	12.2%	25.0%
④将来負担比率	17.9%	350.0%

※4つの指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合「早期健全化団体」とされ、財政健全化計画を、3つの指標のうち、いずれかが財政再生基準以上の場合「財政再生団体」とされ、財政再生計画を定めなければなりません。

※「—」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

入されると見込まれる財源である「標準財政規模(平成24年度は約81億円)」に対する比率です。

いづれの指標も、早期健全化基準を下回っており、本町の財政は比較的健全な状況にあるといえます。

①実質赤字比率

一般会計等(下記対象範囲参照)の実質赤字の比率をいいます。当年度は約5億8千万円の実質赤字となつたため、実質赤字比率はありませ

②連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計と公営企業会計(下記対象範囲参照)を連結した実質赤字の比率です。当年度はいずれの特別会計も実質赤字であり、連結で約8億7千万円の実質赤字となつたため、連結実質赤字比率はありませ

③実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一般会計が実質的に負担したその他の特別会計の公債費などを加えた実質的な公債費の比率をいいます。当年度は12.2%となりました。

④将来負担比率

地方債残高や将来支払う可能性のあるその他の負担の比率をいいます。当年度は17.9%となりました。

健全化判断比率・資金不足比率の対象範囲

会計などの名称		健全化判断比率	
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率
	土地取得特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計	実質公債費比率	将来負担比率
	介護保険特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
公営企業会計	下水道事業会計	資金不足比率	
一部事務組合・広域連合	菊池広域連合		
	菊池環境保全組合		
	大津菊陽水道企業団		
	熊本県市町村総合事務組合		
	熊本県後期高齢者医療広域連合		
その他	菊陽町土地開発公社		

資金不足比率

公営企業の資金不足を料金収入などの規模と比較したものです。下水道事業会計は実質赤字となつたため、資金不足比率はありません。

資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	— 20.00%

※資金不足比率が経営健全化基準以上の場合「経営健全化団体」とされ、経営健全化計画を定めなければなりません。

※「—」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

監査委員の審査意見

本町監査委員から決算などの審査の結果、「審査に付された各指標と算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。また今回審査した各指標を見る限り、本町の財政状況は健全段階にあるといえる」と意見がありました。

特別会計

一般会計のほか、4つの特別会計の決算は次のとおりです。

土地取得特別会計	歳入	8億6,737万円	国民健康保険特別会計	歳入	36億964万円
	歳出	8億6,737万円		歳出	34億3,317万円
介護保険特別会計	歳入	18億8,485万円	後期高齢者医療特別会計	歳入	2億8,118万円
	歳出	18億4,863万円		歳出	2億7,221万円

※千円以下切り捨て